

商工建設常任委員会資料

令和5年5月25日

商工観光労働部

1. 令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿
及び執行体制 03-06
2. 令和5年度商工観光労働部各課の分掌事務 07-11
3. 令和5年度商工観光労働部当初予算
予算額、主な新規・重点事業 12-48

1 令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和5年4月1日現在)

所属・職名		氏名
商工観光労働部長		丸山 裕太郎
商工観光労働部次長		飯塚 実
企業立地推進局長兼企業立地課長		児玉 洋一
観光経済交流局長		川畑 敏彦
商工政策課	部参事兼課長	佐々木 史郎
	経営金融支援室長	児玉 利文
	課長補佐	米良 充宏
企業振興課	課長	鍋島 宏三
	食品・メディカル産業推進室長	西久保 耕史
	課長補佐	深谷 芳浩
雇用労働政策課	課長	壺岐 さおり
	課長補佐	宮本 武郎

1 令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿

商工観光労働部

(令和5年4月1日現在)

所属・職名		氏名
企業立地推進局 企業立地課	課長	児玉 洋一
	課長補佐	阿多 裕二
観光経済交流局 観光推進課	課長	河村 直哉
	スポーツランド推進室長	伊東 浩
	課長補佐	日高 清貴
観光経済交流局 国際・経済交流課	課長	山台 修一
	課長補佐（総括）	松下 新一
	課長補佐（技術担当）	佐々木 智弘
工業技術センター	所長	有村 隆
食品開発センター	所長	平川 良子
県立産業技術専門学校	校長	大衛 正直

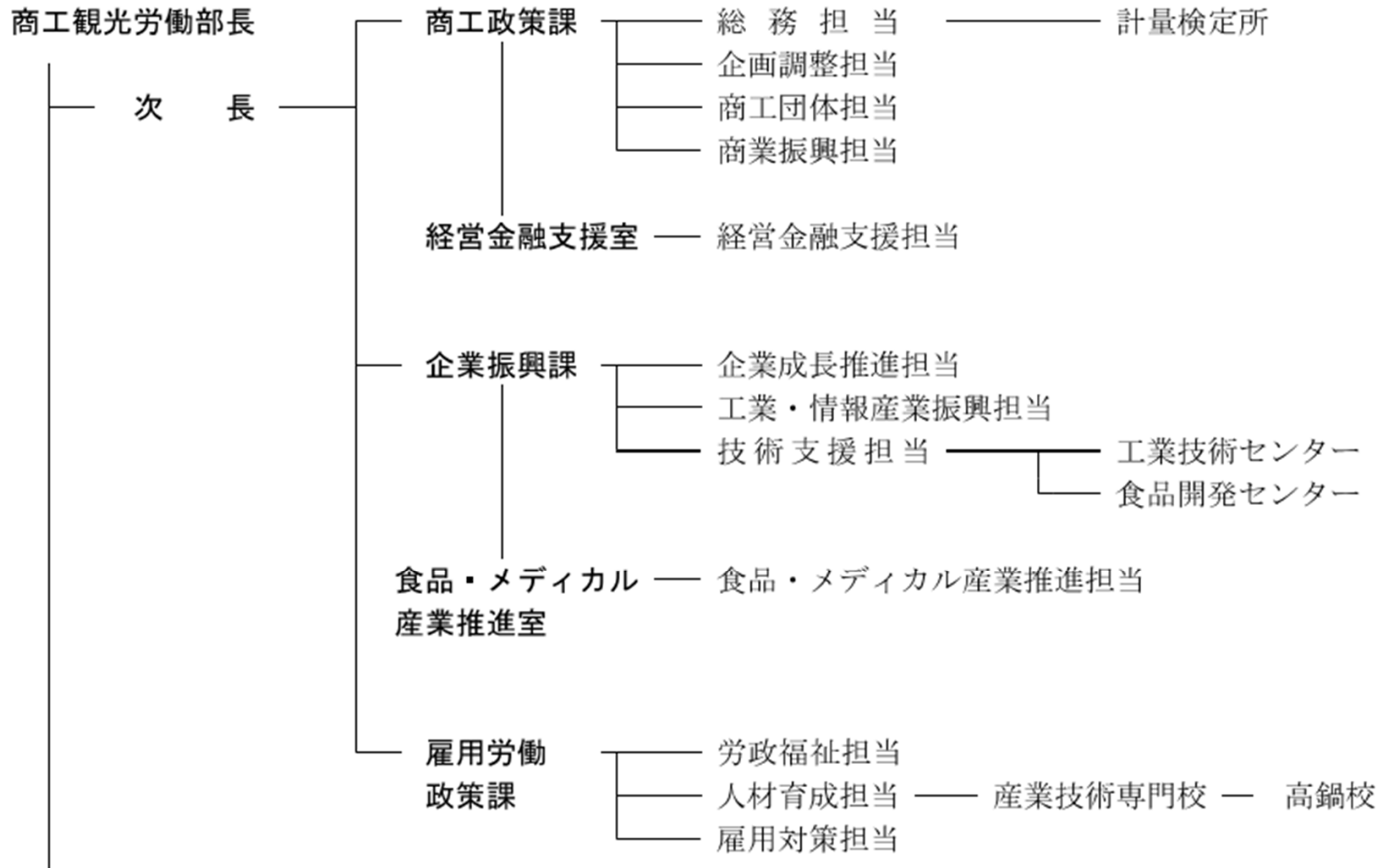
※再掲

(議会担当) 商工政策課 主幹 猪八重 理恵
主査 井口 孝

1 令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和5年度商工観光労働部執行体制 (令和5年4月1日現在)

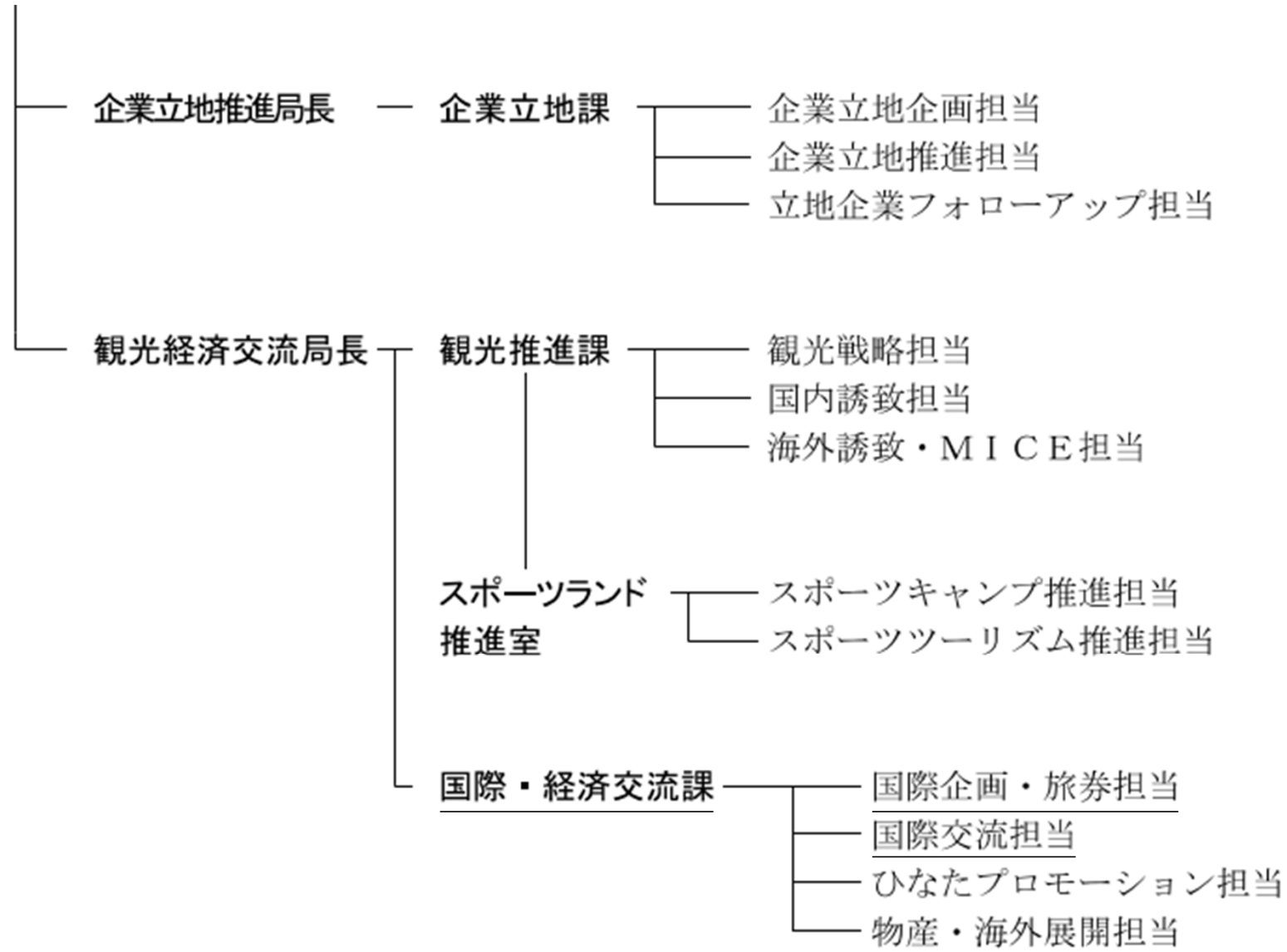
商工観光労働部



1 令和5年度商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制

令和5年度商工観光労働部執行体制 (令和5年4月1日現在)

商工観光労働部



2 令和5年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
商工政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工観光労働行政の総合企画及び総合調整に関する事。 2 中小企業の組織化に関する事。 3 中小企業及び経営指導員の研修に関する事。 4 中小企業団体（信用協同組合を除く。）及び中小企業団体中央会に関する事。 5 商工会議所及び商工会に関する事。 6 創業支援に関する事。 7 商業の振興に関する事。 8 中小企業の物流に関する事。 9 大規模小売店舗立地審議会に関する事。 10 部内各課の連絡調整に関する事。 11 計量検定所に関する事。 12 部内各課の総務事務の処理に関する事（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。 13 部内の事務で他課の主管に属さない事。
経営金融支援室	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業金融に関する事。 2 信用保証協会に関する事。 3 貸金業に関する事。 4 中小企業高度化資金に関する事。 5 小規模企業者等設備導入資金制度に関する事。 6 中小企業の経営の診断、助言及び相談に関する事。 7 中小企業診断士に関する事。 8 中小企業の経営革新の支援に関する事。

2 令和5年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
企業振興課	<ol style="list-style-type: none">1 中小企業の成長促進対策の企画及び総合調整に関すること。2 中小企業の取引の振興に関すること。3 鉱工業の振興に関すること。4 地下資源の開発調査に関すること。5 砂利採取に関すること（漁業管理課、用地対策課、河川課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。6 採石に関すること。7 工業技術及び情報通信技術の開発及び利用の支援に関すること。8 産業財産権及び発明奨励に関すること。9 工業技術センター、食品開発センター及び機械技術センターに関すること。
食品・メディカル産業推進室	<ol style="list-style-type: none">1 医療関連産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。2 食品産業の振興に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。3 農商工連携等の推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

2 令和5年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
雇用労働政策課	<ol style="list-style-type: none"> 1 労働行政の企画調整に関する事。 2 労働組合に関する事。 3 労働教育及び労働情報に関する事。 4 中小企業労働相談に関する事。 5 労働者の福祉に関する事。 6 労働委員会に関する事。 7 公共職業訓練に関する事。 8 民間職業訓練に関する事。 9 職業訓練指導員に関する事。 10 技能検定に関する事。 11 地域雇用対策に関する事。 12 若年者、高齢者等の就労支援に関する事。 13 Uターン希望者の就職支援に関する事。 14 県内企業の人材確保支援に関する事。 15 職業能力開発審議会に関する事。 16 産業技術専門校に関する事。
企業立地課	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業立地に関する施策の企画及び総合調整に関する事。 2 企業立地の推進に関する事。 3 立地企業フォローアップに関する事。

2 令和5年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
観光推進課	<ol style="list-style-type: none">1 観光に関する施策の企画及び総合調整に関すること。2 観光基盤の整備促進に関すること。3 観光客の誘致宣伝に関すること。4 観光関連団体及び観光関連事業者に関すること。5 旅行業及び通訳案内士に関すること。6 住宅宿泊事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。7 MICE誘致の推進に関すること。8 DMOの推進に関すること。9 観光審議会に関すること。10 国民宿舎えびの高原荘、国民宿舎高千穂荘及びえびの高原スポーツレクリエーション施設に関すること。
スポーツランド推進室	<ol style="list-style-type: none">1 スポーツランドみやざきの推進に関すること。

2 令和5年度商工観光労働部各課の分掌事務

各課の分掌事務

商工観光労働部

課名	分掌事務
国際・経済交流課	<ol style="list-style-type: none">1 みやぎのアピールに関する施策の企画及び総合調整に関すること。2 県外への情報発信に関すること。3 経済国際化の推進及び貿易の振興に関すること。4 グローバル戦略の総合調整に関すること。5 県産品の販路拡大に関すること。6 物産の振興に関すること。7 伝統的工芸品産業の振興に関すること。8 ふるさと宮崎応援寄付金に関すること。9 国際化の推進に関する施策に係る企画及び総合調整に関すること。10 国際交流及び国際協力に係る企画及び総合調整に関すること。11 国際的人道支援に係る総合調整に関すること。12 海外渡航事務に関すること。13 他課の主管に属さない国際化、国際交流、国際協力及び国際的人道支援に関すること。

3 令和5年度商工観光労働部当初予算

令和5年度当初予算額（歳出予算額）

商工観光労働部
（単位：千円）

会計	課名	令和5年度 当初予算額 (ア)	令和4年度 当初予算額 (イ)	対前年度	
				増減額 (ア) - (イ)	比率 (ア)/(イ)
一般	商工政策課	56,154,699	44,678,105	11,476,594	125.7%
	企業振興課	1,398,537	1,880,966	▲ 482,429	74.4%
	雇用労働政策課	1,402,698	1,470,360	▲ 67,662	95.4%
	企業立地課	1,078,951	1,088,775	▲ 9,824	99.1%
	観光推進課	1,530,724	2,149,663	▲ 618,939	71.2%
	国際・経済交流課	1,005,573	1,021,975	▲ 16,402	98.4%
	計	62,571,182	52,289,844	10,281,338	119.7%
特別	商工政策課	686,688	4,389,821	▲ 3,703,133	15.6%
	観光推進課	39,285	62,168	▲ 22,883	63.2%
	計	725,973	4,451,989	▲ 3,726,016	16.3%
	合計	63,297,155	56,741,833	6,555,322	111.6%

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

（1）需要喚起・事業継続支援（当初）

（単位：千円）

<資料>

⑨	宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業	965	商工政策課	
㊦	中小企業金融対策費	54,303,695	商工政策課	P21
○	中小企業団体中央会運営補助金	12,751	商工政策課	
㊦	商工会等経営改善振興事業	70,786	商工政策課	
○	中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課	
㊦	商工会事務局体制強化事業	26,016	商工政策課	P22
㊦	みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業	11,000	商工政策課	P23
㊦	事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000	商工政策課	P24
㊦	中小企業経営改善計画策定緊急支援事業	9,000	商工政策課	
㊦	みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	96,350	観光推進課	P25

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

（単位：千円）

（1）需要喚起・事業継続支援（当初）※続き

<資料>

㊦ 県産品PRイベント・フェア展開事業	51,649	国際・経済交流課	P26
㊦ バイヤー等向け県産品販路開拓事業	12,310	国際・経済交流課	P27

（1）需要喚起・事業継続支援（2月補正）

㊦ 小規模事業者新事業展開等支援事業	129,774	商工政策課	P28
○ 観光みやざき回復支援事業	3,599,790	観光推進課	P29

（2）生活者支援（当初）

（2）生活者支援（2月補正）

㊦ 県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業	1,017,700	商工政策課	P30
-------------------------	-----------	-------	-----

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

（3）交流回復・魅力発信（当初）

（単位：千円）

<資料>

○	みやざきMICE新分野開拓事業	5,000	観光推進課	
改	観光デジタルプロモーション強化事業	41,158	観光推進課	
○	観光案内板等整備事業	2,480	観光推進課	
改	ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	44,849	観光推進課	P31
改	ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	20,000	観光推進課	
○	青島・都井岬観光資源保全事業	1,750	観光推進課	
改	九州広域連携観光誘客事業	4,780	観光推進課	
改	教育旅行誘致・定着促進事業	30,631	観光推進課	
新	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業	584,245	観光推進課	P32
○	油津港ファーストポート化事業	8,891	観光推進課	
改	海外市場デジタル活用誘客促進事業	23,000	観光推進課	

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

1. 宮崎再生 ～コロナ禍、原油価格・物価高騰等からの再生・復興～

（3）交流回復・魅力発信（当初） ※続き

（単位：千円）

<資料>

○	サーフランドみやざき推進事業	3,000	観光推進課	
改	プロ野球キャンプ管理・運営事業	8,287	観光推進課	
改	スポーツランドみやざき誘客推進事業	85,006	観光推進課	
改	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業	78,375	観光推進課	P33
新	屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800	観光推進課	P34
改	屋外型トレーニングセンター開設準備事業	7,906	観光推進課	
改	協定締結都市等との交流促進事業	5,600	国際・経済交流課	
改	外国人材受入環境整備事業	40,941	国際・経済交流課	
新	宮崎県人会世界大会開催事業	100,000	国際・経済交流課	P35

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

2. 安全・安心で持続可能なくらしづくり

（単位：千円）

（1）災害に強い県土づくり

（2）医療提供体制の充実

（3）中山間地域の維持・活性化

（4）新型コロナ対策

3. 活力ある未来のみやざきづくり

（単位：千円）

（1）少子化対策、移住・定住促進（当初）

- | | | | |
|---|---------------------|--------|---------|
| ○ | 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 | 30,804 | 雇用労働政策課 |
| 改 | 県外学生UIJターン就職サポーター事業 | 18,047 | 雇用労働政策課 |

（2）地域経済の成長促進・活性化（当初）

- | | | | |
|---|-----------------------|-------|-------|
| 新 | 中小企業団体中央会九州大会開催事業費補助金 | 2,000 | 商工政策課 |
| 改 | 地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業 | 6,048 | 商工政策課 |

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

3. 活力ある未来のみやざきづくり

（単位：千円）

（2）地域経済の成長促進・活性化（当初） ※続き

<資料>

②	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	32,948	商工政策課	
②	知財等活用ビジネスプロデュース事業	15,000	企業振興課	
①	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業	23,561	企業振興課	P36
○	産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業	43,251	企業振興課	
②	ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業	7,358	企業振興課	P37
①	半導体等先端技術振興プロジェクト事業	7,834	企業振興課	P38
②	企業との協働型人材育成事業	5,647	企業振興課	
○	東九州メディカルバレー構想拠点強化事業	34,453	企業振興課	
○	みやざき農商工連携支援事業	8,000	企業振興課	
②	食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,000	企業振興課	P39

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

3. 活力ある未来のみやざきづくり

（2）地域経済の成長促進・活性化（当初） ※続き

（単位：千円）

<資料>

○	シルバー人材センター連合会支援事業	8,000	雇用労働政策課	
改	中・高校生の県内就職促進事業	42,045	雇用労働政策課	P40
改	宮崎で働く魅力発信事業	13,954	雇用労働政策課	P41
改	外国人材受入支援事業	6,747	雇用労働政策課	P42
改	就職説明会等開催事業	14,435	雇用労働政策課	
改	就職氷河期世代就労支援事業	9,671	雇用労働政策課	
改	女性と高齢者の就業支援事業	45,793	雇用労働政策課	P43
○	地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課	
○	企業立地促進補助金	942,760	企業立地課	P44
新	発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業	12,000	国際・経済交流課	P45

主な新規・重点事業について（令和4年度2月補正事業含む）

商工観光労働部

3. 活力ある未来のみやざきづくり

（3）デジタル変革（DX）の推進（当初）

（単位：千円）

<資料>

②	インターネット販売成長促進事業	18,829	商工政策課	
②	みやざき地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課	P46
○	みやざきICT産業を担う人材育成事業	6,115	企業振興課	
○	みやざきICT産業人材スカウト事業	10,000	企業振興課	

（3）デジタル変革（DX）の推進（2月補正）

③	みやざき商店街等IT導入支援事業	19,475	商工政策課	P47
---	------------------	--------	-------	-----

（4）ゼロカーボン社会づくり（当初）

③	脱炭素化技術研究開発支援事業	8,126	企業振興課	P48
---	----------------	-------	-------	-----

改 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室 54,303,695千円

【財源：中小企業融資制度貸付金元利償還金(52,300,000千円)、国庫(1,142,640千円)、新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金(357,644千円)、物価高騰対策金融支援基金(284,261千円)、一般財源(219,150千円)】

事業の目的

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 中小企業融資制度貸付金

県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託

【令和5年度当初予算で創設する貸付】

- ・「創業・新分野進出支援貸付（再チャレンジ応援）」
廃業等を乗り越え再チャレンジする中小企業者の資金繰りを支援
- ・「みやざき成長産業育成貸付（みやざきゼロカーボン応援）」
ゼロカーボンへ向け積極的に取り組む中小企業者の資金繰りを支援

② 中小企業金融円滑化補助金

信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助

③ 信用保証協会損失補償金

信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の2分の1相当分を補償

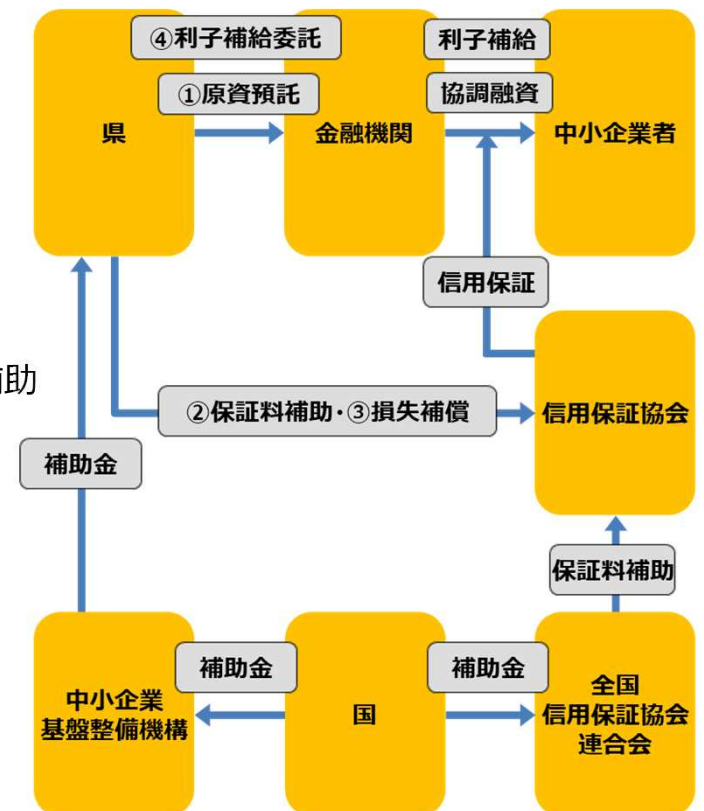
④ 中小企業融資制度利子補給

新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

(2) 成果指標

新規融資枠 154億円

制度スキーム



事業の期間

令和5年度

改 商工会事務局体制強化事業

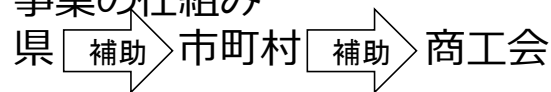
商工政策課 26,016千円
【財源：一般財源】

事業の目的

商工会の事務局体制の強化による質の高い支援体制の構築及び市町村をはじめとする関係機関との連携強化による地域経済の維持・活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

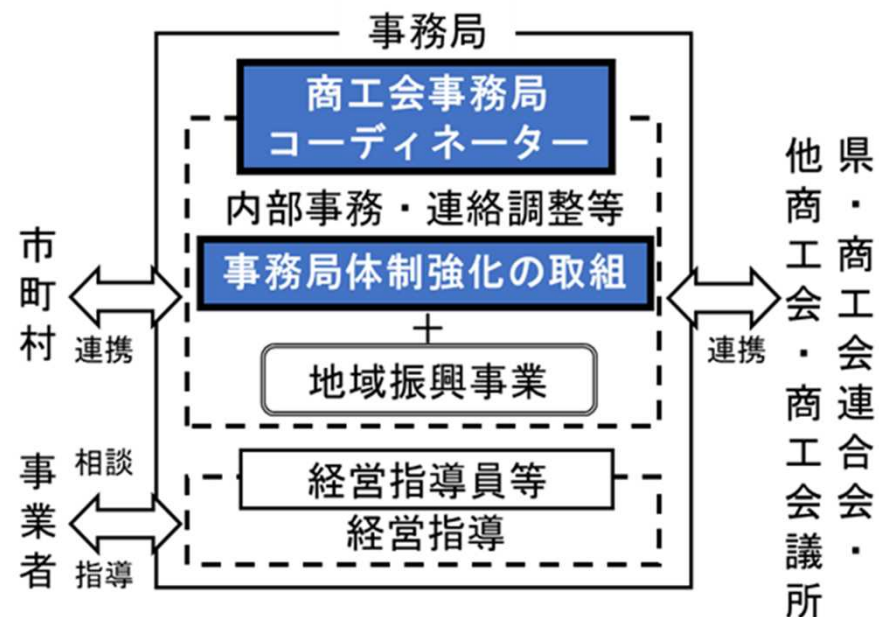
事務局長設置基準に満たない商工会について、商工会事務局コーディネーター設置費を補助する市町村に対し、2分の1（上限額1,626千円）を補助する。

※対象商工会が市町村と共同で「事務局体制強化計画」を作成し、当該計画に基づく取組を実施することにより、事務局体制の強化に繋げる。

(3) 成果指標

事業期間3年間における経営改善等に係る指導件数の増加率：30%

【コーディネーターの役割】



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業

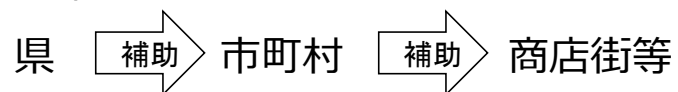
商工政策課 11,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

商店街等が新たな魅力開発・発信等のために持続的に実施するモデル的な取組を支援し、県内商店街及び地域商業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

商店街等が持続的に実施するモデル的な取組を市町村が支援する場合にその費用の一部を補助
(補助率 1 / 2 以内)

イメージ

- ・ 地域資源を活用したオリジナル商品の開発・PR
- ・ 空き店舗等を活用した拠点の創出
(例: チャレンジショップ、コワーキングスペース、宿泊スペース)



(行動拠点)

(3) 成果指標

本事業の波及効果が認められた商店街の数 (累計) 令和6年: 2件 → 令和7年: 4件 → 令和8年: 6件

事業の期間

令和5年度

改 事業承継・引継ぎ応援補助金

商工政策課 経営金融支援室 18,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

事業承継に要する費用負担を軽減するとともに、事業承継を契機とした新事業展開及び後継者育成に係る取組を支援することで、中小企業の廃業を防ぎ、安定的な雇用の場の確保及び地域経済の成長を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 事業承継・引継ぎ応援事業（補助率1/2以内、上限額30万円/件）
第三者承継等に要する費用の補助を行う市町村に対し支援
- ② 後継者新事業展開支援モデル事業（補助率1/2以内、上限額100万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者が実施する新事業展開を支援
- ③ 後継者育成支援事業（補助率1/2以内、上限額20万円）
事業承継後（又は事業承継支援完了後）の後継者・後継者候補の育成に係る費用を支援

(3) 成果指標

事業承継計画策定件数（親族内）	現状（令和3年）	16件/年	→	令和7年	35件/年
成約件数（役員・従業員、第三者）	現状（令和3年）	42件/年	→	令和7年	55件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みやざきインバウンド誘客回復・強化事業

観光推進課 96,350千円
【財源:一般財源】

事業の目的

重点市場を中心とした誘客を行うとともに官民一体となった新たなテーマ型観光での誘客に取り組み、インバウンドの誘客強化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 現地セールスプロモーション
海外事務所を活用した現地での情報発信強化、商談会出展等
- ② 重点市場からの誘客回復促進
現地旅行会社が造成する宮崎空港・隣県空港を活用した旅行商品への支援
- ③ 新規コンテンツ造成・販売力強化
アドベンチャーツーリズム商品化支援、セールス・フォローアップ支援
- ④ クルーズ誘致セールス強化
セールスプロモーション、情報発信強化



(3) 成果指標

- ・外国人延べ宿泊客数（令和7年）326千人
- ・国際クルーズ船寄港回数（令和7年）30件

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 県産品PRイベント・フェア展開事業

国際・経済交流課 51,649千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

県産品PRイベント・フェア等を開催することにより、県産品の販売促進、認知度向上、販路開拓につなげ、コロナ後の早期経済復興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  民間企業

(2) 事業内容

大手百貨店等での県産品のPRイベント・フェア、物産展等の開催



(3) 成果指標

物産展等参加事業者数 現状（令和4年）250社/年 → 令和7年 400社/年

物産展等売上額 現状（令和4年）100百万円/年 → 令和7年 250百万円/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

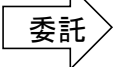
改 バイヤー等向け県産品販路開拓事業

国際・経済交流課 12,310千円
【財源:国庫(6,155千円)、一般財源(6,155千円)】

事業の目的

首都圏を中心とした大都市圏での販路を開拓することにより、県産品の更なる販路拡大につなげる。

事業の概要

- (1) 事業の仕組み
県  民間企業等

(2) 事業内容

- ① 首都圏バイヤー事情に精通した企業体に委託し、
県内事業者へのマーケット情報の提供や商談機会を創出（4,610千円）
- ② 大規模商談会等への県内事業者の出展を支援（7,700千円）



(3) 成果指標

商談成約事業者数	現状（令和4年）12社/年 → 令和7年 20社/年
商談成約金額	現状（令和4年）26百万円/年 → 令和7年 45百万円/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 小規模事業者新事業展開等支援事業

2月補正

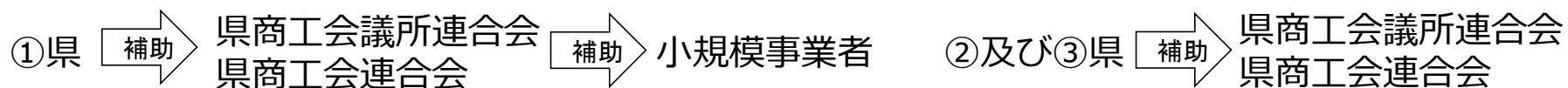
商工政策課 129,774千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

小規模事業者に対し、ポストコロナを見据えた取組を促すことで、小規模事業者の事業の継続・発展、自ら変革する力のある事業者の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 販路開拓等に取り組む小規模事業者支援補助金（補助率2/3、補助上限額50万円）
小規模事業者が商工会議所等の支援を受けながら新事業展開や販路開拓に要する経費を補助
- ② 商談会に要する経費の補助
新事業展開や販路開拓に取り組む小規模事業者を対象にした商談会を実施するための経費を補助
- ③ 事務経費
①、②の事務経費

(3) 成果指標

対前年売上高が5%増加の事業者数 130者（補助対象事業者の約3分の2）

事業の期間

令和4年度

観光みやざき回復支援事業

2月補正

観光推進課 257,676千円(補正後:3,599,790千円)
【財源:国庫】

事業の目的

新型コロナの影響により落ち込んでいる旅行需要を回復するため、国の地域観光事業支援を活用し、県内宿泊等の割引支援や、県内限定で使用できるクーポンを付与することで、観光関連産業の事業回復を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③県  県観光協会

(2) 事業内容

① 県内宿泊等割引支援事業

県内宿泊等の割引支援（最大20%）を実施

- ・交通付き旅行商品は、上限5千円割引/泊
- ・交通無し旅行商品は、上限3千円割引/泊
- ・日帰り旅行商品は、上限3千円割引

② 県内限定クーポン付与事業

県内限定で使用できるクーポン（平日：上限2千円、休日：上限1千円）を付与

③ 事務費等

県内宿泊等割引支援事業及び県内限定クーポン付与事業に係る事業主体事務費等

(3) 成果指標

当該事業での延べ宿泊者数 48万人泊

事業の期間

令和4年度

新 県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業

2月補正

商工政策課 1,017,700千円
【財源:国庫(地方創生臨時交付金)】

事業の目的

市町村と連携したプレミアム付商品券等の発行により、県民の負担を軽減しつつ消費需要を喚起し、コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- プレミアム付商品券等発行支援（補助率1/2以内）

市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等（※）の発行にかかる経費を補助する。

※（例）プレミアム付商品券、商品券、地域限定クーポン、地域通貨プレミアムポイント、キャッシュレスポイント

発行例（宮崎市：令和4年8月）

事業の期間

令和4年度

改 ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業

観光推進課 44,849千円

【財源：国庫(22,364千円)、一般財源(22,485千円)】

事業の目的

ポストコロナ時代に向けた地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、観光地の受入環境整備に対して支援するとともに、地域を牽引する観光人材を育成し、県と市町村、観光関係団体、観光事業者等が一体となった観光地域づくりに取り組む。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①②③県  県観光協会 ③県  市町村、市町村を構成員に含む観光協議会等

(2) 事業概要

- ① 外部専門人材配置による観光地域づくり支援
外部専門人材の県観光協会への配置
- ② 観光みやざき創生塾
地域の中核となる観光人材を育成
- ③ 稼ぐ観光地域づくり支援
 - ・新しい観光ニーズやテーマ別観光に対応した観光資源の掘り起こし・磨き上げや地域連携による周遊・滞在型観光への取組に対する補助（補助率1/2以内）
 - ・自然景観を生かした観光や体験型観光、ペットと一緒に楽しむ観光に対応した受入環境整備に対する補助（補助率1/2以内）

(3) 成果指標

みやざき観光情報 旬ナビ「me trip」体験メニュー数
49件（R4）→ 57件（R5）

事業の期間

令和5年度

新 観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業

観光推進課 584,245千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

新型コロナの長期化により低迷する観光需要を回復し、観光再生の加速化を図るとともに、宮崎県置県140年を契機として本県の魅力を県内外に発信するため、県内周遊促進事業やプロモーション等に取り組む。

事業の概要

事業内容

1 周遊促進事業

- 「5つのS旅」による周遊促進
 - 神話：対象神社での記念御朱印の授与等
 - 自然・森林：宮崎の自然や景観等から得られる癒やし旅ツアーや宿泊プランの造成等
 - 食：観光関連産業と連携したグルメ周遊企画
 - スポーツ：ゴルフツーリズムのツアー造成等、サイクルツーリズムのツアー造成

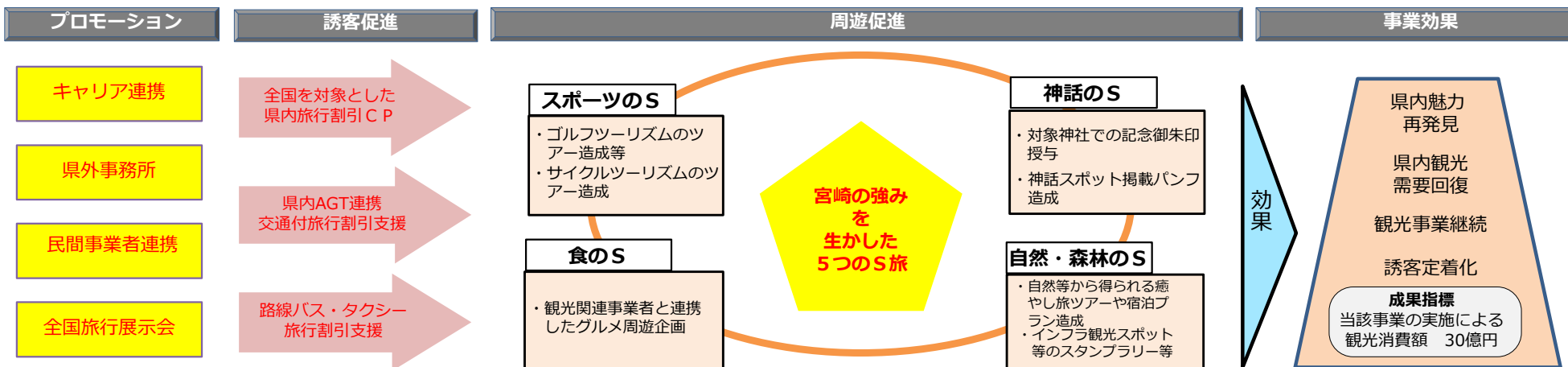
2 誘客促進事業

- 全国対象の県内旅行割引キャンペーン
- 県内旅行会社への交通付旅行割引支援
- 路線バス割引チケット割引支援
- タクシー回数券等割引原資・PR支援

3 観光事業者等との連携プロモーション

- 交通機関と連携したプロモーション
- 県外事務所による首都圏プロモーション
- 民間事業者と連携したプロモーション
- 観光関連イベントによるプロモーション

<イメージ>



事業の期間

令和5年度

② スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業

観光推進課 スポーツランド推進室 78,375千円

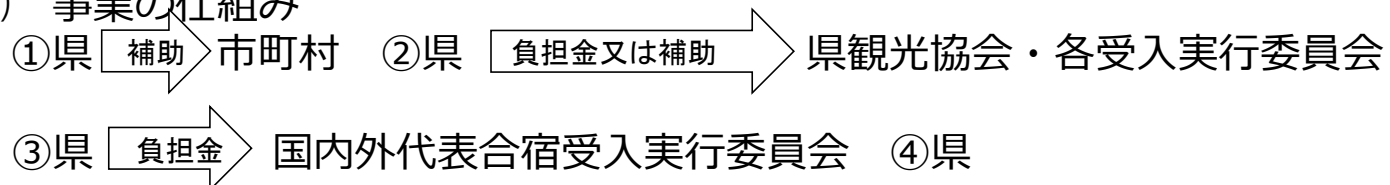
【財源：国庫(2,000千円)、宮崎再生基金(65,990千円)、一般財源(10,385千円)】

事業の目的

スポーツキャンプ・合宿の全県化を目的に取り組むことで、新たなキャンプ・合宿誘致やそれに伴う県外からの誘客数の増加を図り、経済効果を県内全域に波及させる。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 市町村受入施設等の環境整備への支援（補助率1/2又は1/3）
- ② スポーツキャンプ等受入広域化支援
 - ・大規模スポーツイベントや大会等の開催・誘致に対して支援を行う。
- ③ 国内外代表合宿の受入支援
 - ・「国内外代表合宿受入実行委員会」対して、代表合宿受入に必要な経費の一部を負担する。
- ④ 屋外型トレーニングセンターなどへの誘致セールス等

(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（128,578人（令和3年度）→225,000人（令和7年度））

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 屋外型トレーニングセンター管理運営事業

観光推進課 スポーツランド推進室 52,800千円
【財源：命名権収入(10,000千円)、一般財源(42,800千円)】

事業の目的

屋外型トレーニングセンターの管理運営を行い、「スポーツランドみやざき」のブランド力の向上をはじめ、プロスポーツキャンプ等の誘致による観光振興や、宮崎県の競技力向上を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

県  指定管理者

(2) 事業内容

- ① 施設名 宮崎県屋外型トレーニングセンター
- ② 位置 宮崎市山崎町浜山
- ③ 面積 65,389.69㎡
- ④ 設備 サッカー・ラグビー場（天然芝）、多目的グラウンド（400mトラック、ハイブリッド芝）、クラブハウス、室内練習場 等
- ⑤ 管理運営 指定管理者による管理運営
指定管理者 シーホース宮崎（※）
※ (株)馬原造園建設、フェニックスリゾート(株)、(株)MRTアドの共同事業体



(3) 成果指標

県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数（令和3年度）128,578人→（令和7年度）225,000人

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新

宮崎県人会世界大会開催事業

国際・経済交流課 100,000千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

国内外から参加した本県出身者に本県の魅力を再発見していただくとともに、国内外の県人会の活性化を図り、そのネットワークを活用した本県施策の更なる展開へつなげる。

事業の概要

宮崎県人会世界大会 実行委員会

【構成団体】

- 県商工会議所連合会
- 県商工会連合会
- 県中小企業団体中央会
- 県農業協同組合中央会
- 県経済農業協同組合連合会
- 県銀行協会
- 県観光協会
- 県国際交流協会
- 県市長会
- 県町村会
- 県（事務局）

開催

大会の概要

- 日程 2023年（令和5年）10月27日（金）～29日（日）
- 会場 シーガイアコンベンションセンター ※27日のみ
- 内容 本県出身者やゆかりのある方が本県へ一堂に会し、ふるさと宮崎への想いを共有し、その魅力を再発見する。
- プログラム 記念式典、記念コンサート、歓迎レセプション、伝統文化体験、ふるさと巡りツアー ほか



宮崎県人会世界大会
Miyazaki Kenjinkai World Conference

【大会の参加者数（目標）】

1,700名（国内外からの来県者500名+県内の参加者1,200名）

国内外の県人会の活性化 及び
県人会ネットワークを活用した「ひなたプロモーション」の展開

事業の期間

令和5年度

新 みやざきスタートアップ創出・成長促進事業

企業振興課 23,561千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内における先進的な技術・アイデアを活用した創業を促進し、事業の急成長を支援することにより、本県産業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

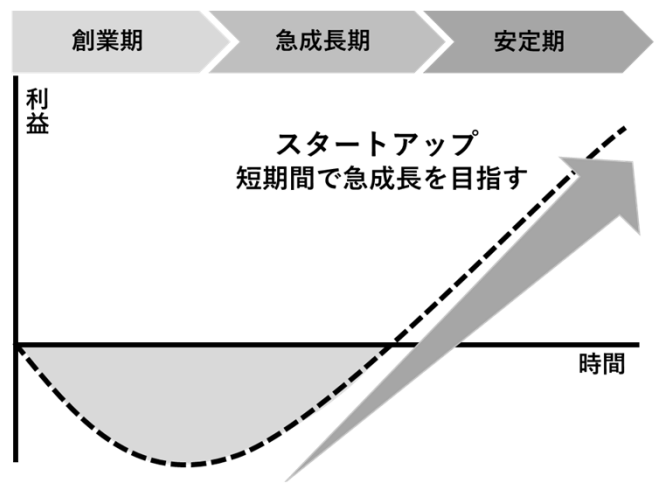


(2) 事業内容

- ① スタートアップの創出・発掘
起業セミナーやワークショップ、県内外の大学等が有する技術シーズの発表会等の開催
- ② スタートアップの成長促進
 - ・ 県内スタートアップの事業の成長を促進するプログラムの実施
 - ・ ピッチイベントの開催等による資金調達等の支援

(3) 成果指標

支援企業の資金調達件数
令和5年度：4件/年 令和6年度：5件/年 令和7年度：6件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業

企業振興課 7,358千円
【財源：一般財源】

事業の目的

アフターコロナの海外ビジネスの本格的な再開を見据え、県内ものづくり企業の反転攻勢に向けた海外展開を支援することにより、海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

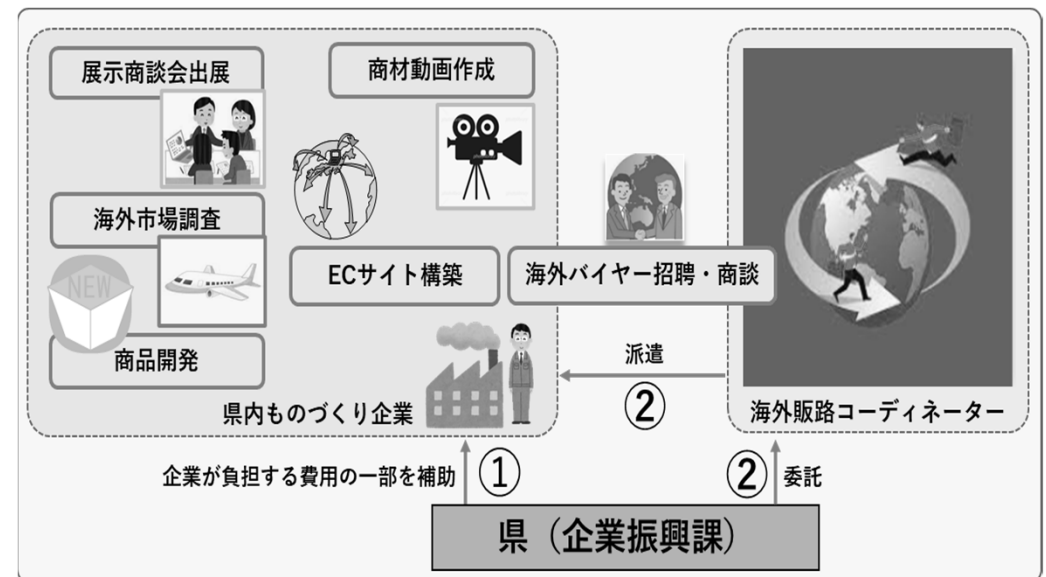


(2) 事業内容

- ① 県内ものづくり企業の海外販路開拓・拡大に要する経費の支援
(補助率 1/2 以内、上限額 50 万円)
- ② 海外販路コーディネーターによる現地取引先候補企業・パートナー発掘

(3) 成果指標

取引成約件数	令和5年度	2件/年
	令和6年度	4件/年
	令和7年度	5件/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 半導体等先端技術振興プロジェクト事業


企業振興課 7,834千円
【財源：一般財源】

事業の目的

半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙産業等の先端技術産業への参入や活性化等に対応するため、産学官が一体となった研究会を組織し、セミナー等を行うことにより新技術の開発や新産業の創出を推進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

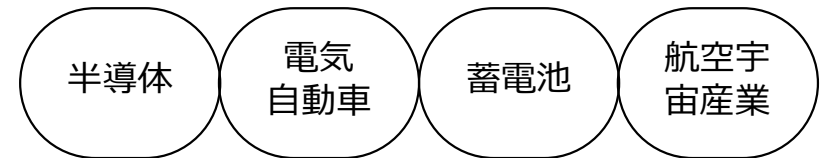
県  民間企業

(2) 事業内容

- ① ものづくり企業先端技術振興プロジェクト事業
先端技術分野の活性化や人材育成のため、セミナーや情報交換、研究会等を開催
- ② 先端技術新展開に係る調査事業
先端技術分野における国内のニーズ調査や情報収集、県内企業の動向及び可能性を調査

(3) 成果指標

当該先端技術分野での新規取引件数
令和5年度 3件/年
令和6年度 3件/年
令和7年度 3件/年



先端技術分野における
新技術の開発、新産業の創出へ

県内ものづくり企業、教育機関、行政等による
産学官研究会

(新展開に係る調査、セミナー、情報交換等)

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 食品の安全認証取得等販売力強化事業


企業振興課食品・メディカル産業推進室 15,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

HACCPに沿った衛生管理の義務化や、コロナ禍におけるバイヤーや消費者の衛生意識の向上及び物価高に対応するための取組を支援し、県外や海外に向けた販路開拓・取引拡大に繋げ、食品製造業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  民間企業 ② 県



(2) 事業内容

① FSSC22000などの安全認証取得や工場の危害要因を低減する施設改修への補助
(補助率1/2以内、上限額100万円)



② 食品開発センターの機器・ノウハウを活用した伴走支援



(3) 成果指標

- ① 翌年度以降に付加価値額が増加した事業者数 7者/年
- ② 食品開発センターにおける技術移転件数 23件/年



現状・課題

バイヤーや消費者の衛生意識の高まり



物流コスト増などによる物価高



事業成果・効果

FSSC22000・JFS-B取得



原材料切替・新商品開発



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 中・高校生の県内就職促進事業

雇用労働政策課 42,045千円
【財源：一般財源】

事業の目的

高校生や中学生、中・高校生の保護者や教職員に宮崎で働くよさや県内企業の魅力を知る機会を提供し、県内企業への理解を深めてもらうことで、高校生の県内就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  宮崎大学 ② 県 ③ 県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 企業情報等提供事業（補助率 定額）
高校生向け就職総合情報サイトの運営
- ② 応募前ジュニアワークフェア開催事業
高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区で開催



③ 業界交流・企業説明会等開催事業

県内事業者との意見交換会（中学生・保護者）、職業体験ガイダンス（高校生・保護者）
県内企業見学会及び研修等への企業の講師派遣（中・高校生の保護者・教職員）

(3) 成果指標

高校生の県内就職率 現状（令和4年3月卒）62.5% → 令和7年3月卒 65.5%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 宮崎で働く魅力発信事業


雇用労働政策課 13,954千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内外の大学生等に対し、インターンシップや就職に関する情報のほか、県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信し、県内企業への就職を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

①県  民間企業 ②県

(2) 事業内容

① 県内企業インターンシップ支援事業

- ・学生と県内企業のインターンシップマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運用
- ・令和5年度からの制度変更にあわせた、企業へのインターンシッププログラム作成支援
- ・学生の長期休暇に向けたインターンシッププログラム説明会の開催

② 就職情報発信事業

- ・大学生向け就職情報サイト「CHOICE」及びLINEアカウントによる就職関連情報の発信
- ・大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書を発送

(3) 成果指標

インターンシップを始めとするキャリア形成支援に取り組み、学生を受け入れた企業・団体数
現状（令和3年度）53社/年 → 令和7年度 85社/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度


改 外国人材受入支援事業

雇用労働政策課 6,747千円
【財源：一般財源】

事業の目的

外国人留学生の県内企業等への就職支援、県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を目指す県内企業の外国人留学生の採用や定着に向けた支援を行い、外国人材から選ばれる受入環境の整備を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み 県  民間企業

(2) 事業内容

- ① 県内企業等向け支援
採用に関する相談対応、受入環境整備や人材定着を支援するセミナーの開催等
- ② 留学生向け支援
本県での生活・就職活動における支援体制などの紹介、県内企業等への就職に関する相談対応
- ③ 県内企業等と留学生のマッチング支援
留学生向けインターンシップや企業見学の実施
留学生、県内企業双方の希望を聞き取り、合致する企業・留学生を紹介し面談会を設定



(3) 成果指標

留学生と県内企業等とのマッチング回数 現状（令和3年度）7件/年 → 令和7年度 45件/年

事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 女性と高齢者の就業支援事業

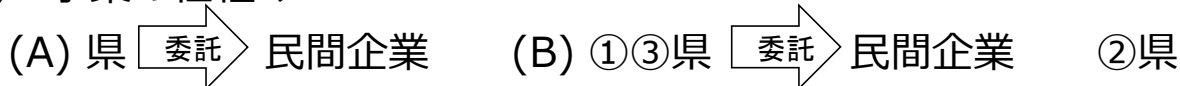
雇用労働政策課 45,793千円
 【財源：国庫(22,896千円)、一般財源(22,897千円)】

事業の目的

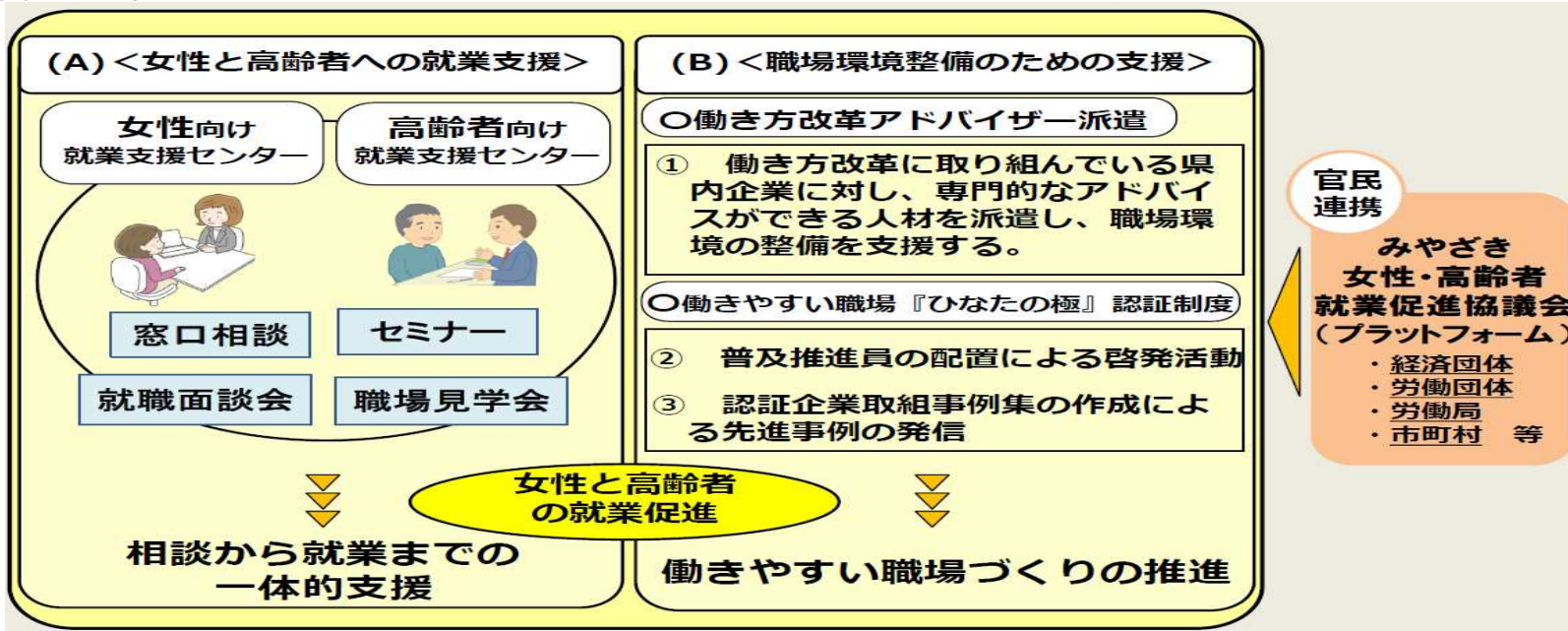
女性と高齢者それぞれに相談窓口を設置し、求職者と求人企業のマッチングによる就業支援などを行うとともに、県内企業の働きやすい職場環境の整備を支援し、女性と高齢者の就業促進を図る。

事業の概要

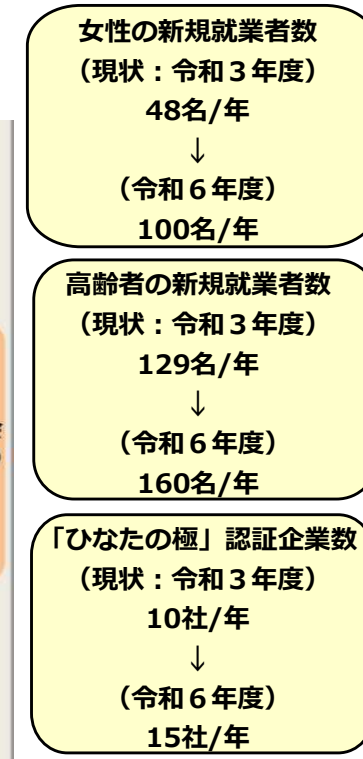
(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容



(3) 成果指標



事業の期間

令和5年度～令和6年度

企業立地促進補助金

企業立地課 942,760千円
【財源：一般財源】

事業の目的

企業の本県への投資を促し、雇用の場を創出するため、工場建設や事業所開設等の初期投資や、新規県内雇用者数等に応じた支援を行う。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 企業立地促進補助金
立地に係る初期投資や新規県内雇用者数等に応じて支援
- ② 立地企業人材確保支援事業補助金
県外からの進出前後に必要となる新規県内雇用者の確保・育成に要した経費を支援
- ③ 企業立地支援事業サポート補助金
立地企業の用に供するため、新たに貸工場等の建物の整備を行う者に対して、その整備に要した経費を支援
- ④ 中山間地域企業立地強化事業補助金【令和5年度新設】
中山間地域における企業等による情報通信業等の事業所開設を後押しする市町村を支援

(3) 成果指標

新規企業立地件数 現状(令和元年度～4年度)150件
→ 新規企業立地件数 令和5年度～8年度 120件
中山間地域における新規事業所開設数 令和5年度～8年度 20件

新 発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業

国際・経済交流課 12,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

AI技術を用いた味覚分析技術を活用し、北米市場でのマーケットインの食品開発を支援することで、県産食品の輸出の拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① AIによる北米市場向け食品づくりの支援（補助率2/3以内、上限額300万円）
AI技術を用いて米国人の嗜好を分析し、北米市場に向けた発酵食品の開発を支援
- ② 北米市場食品展示会・商談会等の出展・テストマーケティング
①で開発した発酵食品等の米国市場での見本市や商談会への出展、テストマーケティングの実施

(3) 成果指標

本プロジェクトによるマーケットインの商品づくり 年3件

事業の期間

令和5年度

改 みやざき地域課題解決型起業支援事業

商工政策課 24,950千円

【財源：国庫(12,475千円)、一般財源(12,475千円)】

事業の目的

デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行い、本県の地域社会が抱える地域課題を解決する事業者の増加及び地域経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業の仕組み

① 県  (公財) 宮崎県産業振興機構  起業家 ② 県  (公財) 宮崎県産業振興機構

(2) 事業内容

- ① 起業支援金（補助率1/2以内、上限額200万円）
起業家の起業に必要な経費を補助
- ② 起業家への伴走型支援
事業計画の指導や販路開拓等の支援、起業家へのフォローアップ支援

(3) 成果指標

当該事業に基づく起業家数 10者/年

事業の期間

令和5年度～令和6年度

新 みやざき商店街等 I T 導入支援事業

2月補正

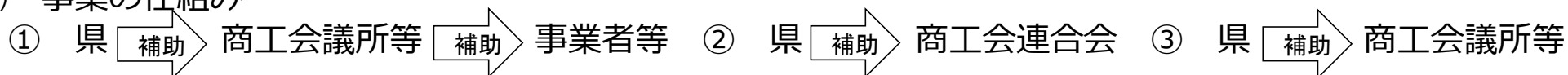
商工政策課 19,475千円
【財源：一般財源】

事業の目的

キャッシュレス決済やPOSレジ等のITツールの導入に要する経費等を補助することにより、デジタル技術を活用した生産性向上に取り組む商店街等を支援する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

- ① 商店街等を構成する複数事業者が商工会議所等と連携して行う、会計・受発注・決済等ソフト※¹ やタブレット・パソコン等※² の導入に要する経費を補助

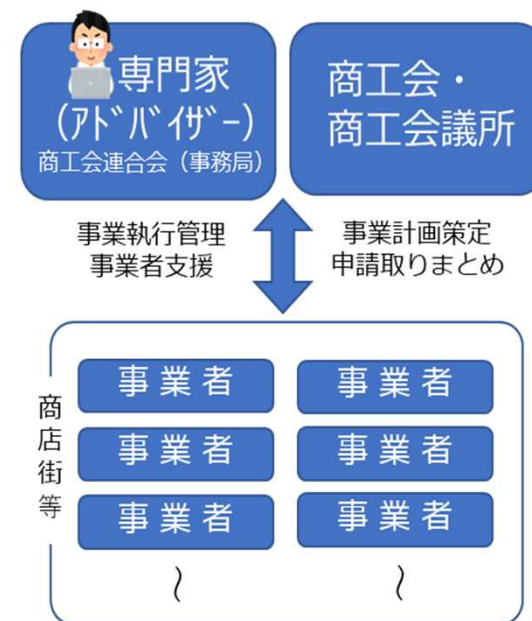
※¹ 間接補助率4/5以内、上限25万円、※² 間接補助率1/2以内、上限10万円 等

- ② 専門家（アドバイザー）の設置等に要する経費を補助

- ③ ①に併せて商工会議所等が行う事業者への支援（例：ITツールを活用した経営支援）等に要する経費を補助

(3) 成果指標

県内商店街におけるITツール導入率：対前年比10%増



事業の期間

令和4年度

新 脱炭素化技術研究開発支援事業

企業振興課 8,126千円

【財源：開発事業特別会計(5,443千円)、一般財源(2,683千円)】

事業の目的

新エネルギーを活用した脱炭素に資する研究開発を行う産学共同研究グループ等の支援を行うことにより、県内における脱炭素関連産業の振興を進めるとともに、県内企業の脱炭素化の取組を促進する。

事業の概要

(1) 事業の仕組み



(2) 事業内容

脱炭素化技術研究開発費補助金

(補助率 10 / 10 以内、上限額 700万円)

産学共同研究グループ等が新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費を支援

(3) 成果指標

支援件数	令和5年	2件/年
	令和6年	2件/年
	令和7年	2件/年

高等教育機関等

共同研究

民間企業

新エネルギーを活用した脱炭素化技術開発

新エネルギー

風力、バイオマス、太陽光、地熱、
水素、燃料アンモニア、熱エネルギーなど



事業の期間

令和5年度～令和7年度